

第70回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書および連結注記表  
計算書類の株主資本等変動計算書および個別注記表  
(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

株式会社ト一ホ一

## 連結株主資本等変動計算書

(2022年2月1日から  
2023年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	5,344	5,100	9,198	△639	19,004
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△161		△161
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,006		1,006
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	—	—	845	△0	845
当 期 末 残 高	5,344	5,100	10,044	△639	19,849

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	295	0	162	460	918	314	20,237
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△10	△171
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,006
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)	166	△11	1,228	257	1,640	38	1,679
連結会計年度中 の 変 動 額 合 計	166	△11	1,228	257	1,640	28	2,514
当 期 末 残 高	462	△10	1,390	717	2,559	343	22,752

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

当社の連結子会社は、23社（株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリー、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービス、株式会社アスピット、株式会社トーホー・仲間、株式会社トーホー・北関東、株式会社トーホー・コンストラクション、株式会社トーホーファーム、株式会社藤代商店、株式会社鶴ヶ屋、株式会社トーホーウイング、株式会社システムズコンサルタント、TOHO Singapore Pte. Ltd.、TOHO Foods Malaysia Sdn.Bhd.、株式会社エフ・エム・アイ、昭和物産株式会社、FRESHdirect Pte. Ltd.、Bread N Better Pte Ltd、TOHO FOODS HK CO.,LTD.、関東食品株式会社、Golden Ocean Seafood (S) Pte Ltd、Suitfit Company Limited）であります。

##### (2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社キューサイ分析研究所は保有株式の全てを売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOHO Singapore Pte. Ltd.、TOHO Foods Malaysia Sdn.Bhd.、FRESHdirect Pte. Ltd.、Bread N Better Pte Ltd、TOHO FOODS HK CO.,LTD.、Golden Ocean Seafood (S) Pte LtdおよびSuitfit Company Limitedの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ 棚卸資産

###### 商品及び製品

ディストリビューター事業およびキャッシュアンドキャリー事業

株式会社トーホー、株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリーは、月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

食品スーパー事業

売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

フードソリューション事業

主として個別法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
適用状況は次のとおりであります。

建 物（建物附属設備および一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	株式会社トーホーの六甲アイランドコーヒー工場に所在するものおよび株式会社トーホービジネスサービスの主要な電算機器、株式会社トーホー・コンストラクションの不動産部門の所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…… 7～47年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品…… 4～16年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 売上債権および貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 事業所閉鎖等引当金… 賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。
- ④ 製品保証引当金…………… 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用の見積り額を計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金… 事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社および連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

当社グループは、主として外食産業向け業務用食品等の販売を行っております。

当該販売については、契約に従い商品等を提供することにより、当該商品等に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されるため、原則として商品等を顧客に引き渡し、又は特定の場所に納品した時点で収益を認識しております。ただしディストリビューター事業の取引のうち、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるものについては、収益認識に係る会計基準の適用指針第98項の代替的取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、リベートおよび値引き等を控除した金額で算定しております。また、一部の連結子会社において、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額を契約負債として計上し、ポイントが利用され又は失効した時点で収益を認識しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については2年から20年間の均等償却を行っております。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

## 5. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、当社の子会社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、「その他」に含めております。

この結果、当連結会計年度の売上高並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ498百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる連結計算書類に与える影響はありません。

## 6. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

## 7. 会計上の見積りに関する注記

のれんおよび固定資産の減損は、各資産グループの過去の実績推移や内部、外部環境を考慮した利益計画等に基づいて策定した将来キャッシュ・フローの見積りに基づき、減損の兆候の把握、認識の必要性の判断、計上額の算定を行っております。この利益計画等は、将来の各種施策が売上高や原価率に与える影響、コストコントロール施策が経費率に与える影響を加味するなど、一定の仮定を置いており、その仮定には不確実性が伴っております。

これらの見積りに基づき、連結貸借対照表および連結損益計算書に計上した金額は以下のとおりです。

有形固定資産	26,951百万円
無形固定資産 (のれんを除く)	628百万円
のれん	4,719百万円
減損損失	1,471百万円

## 8. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症 (以下、本感染症) の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点においては、本感染症が当社グループ業績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積りに重要な影響は与えないものと判断しております。

なお、上述の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、翌連結会計年度以降の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。



## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,994百万円

### 2. 担保に供している資産

建物	34百万円
土地	214百万円
計	248百万円
上記に対応する債務	
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,038百万円
計	1,038百万円

上記の他、株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアーの一部建物17百万円は、協同組合沼津卸商社センターの借入金に対して担保に供しております。

### 3. 棚卸資産の内訳

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品及び製品	12,551百万円
原材料及び貯蔵品	36百万円

### 4. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

なお、本契約には、財務制限条項等が付されております。

契約極度額	4,000百万円
借入実行額	－百万円
借入未実行残高	4,000百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	11,012,166株	一株	一株	11,012,166株

### 2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	255,338株	185株	一株	255,523株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加185株であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額等

##### ① 2022年4月19日開催の第69回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	53百万円
・1株当たり配当金額	5円
・基準日	2022年1月31日
・効力発生日	2022年4月20日

##### ② 2022年9月9日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	107百万円
・1株当たり配当金額	10円
・基準日	2022年7月31日
・効力発生日	2022年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの2023年4月25日開催予定の第70回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	268百万円
・1株当たり配当金額	25円
・基準日	2023年1月31日
・効力発生日	2023年4月26日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループでは、主として当社が資金調達および資金運用を行っております。当社では、経営を円滑に遂行するため、資金調達および資金運用を計画的かつ効率的に行うことを目的とした資金管理規程を定めており、それに基づいた運営をしております。資金調達につきましては、策定した資金計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達し、また、資金運用につきましては、資金管理規程に基づき、運用方針等を取締役会で承認を得た範囲内で手元資金を運用しております。デリバティブ取引は、主として輸入取引に伴う為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	1,705	1,705	－
(2) 敷金	1,604	1,407	△196
資産計	3,309	3,112	△196
長期借入金（1年内返済予定を含む）	26,327	26,255	71
負債計	26,327	26,255	71
デリバティブ取引(※)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(15)	(15)	－
デリバティブ取引計	(19)	(19)	－

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

- (注) 1. 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①その他有価証券 非上場株式	53
②敷金	1,913

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	1,705	－	－	1,705
デリバティブ取引	－	△19	－	△19
資産計	1,705	△19	－	1,685

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年1月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	－	1,407	－	1,407
資産計	－	1,407	－	1,407
長期借入金	－	26,255	－	26,255
負債計	－	26,255	－	26,255

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式は取引所の価格を用いて評価しており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レートの観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金については償還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	フードソリューション事業	合計
関東北海道東北	49,389	3,860	－	6,972	60,222
東海北陸	4,254	2,310	－	－	6,564
近畿	36,710	7,700	16,136	5,286	65,833
中四国	7,688	6,529	－	－	14,218
九州沖縄	40,102	18,160	－	－	58,262
海外	10,130	－	－	－	10,130
顧客との契約から生じる収益	148,276	38,560	16,136	12,259	215,232
その他の収益	7	83	9	239	340
外部顧客への売上高	148,283	38,644	16,145	12,499	215,572

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

### 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

#### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	338	468
電子記録債権	237	325
売掛金	14,004	16,903
契約資産	529	596
契約負債	628	497

契約資産は、建設事業における長期請負工事契約について、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、工事の進捗度に基づき認識した収益に関する連結子会社の権利（のうち未請求のもの）であります。

契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該対価は、個々の契約に定められた支払条件に従って請求し、受領しております。

契約負債は主に、一部の連結子会社におけるポイント制度に関連するものおよび前受金です。ポイント制度に関連するものは、顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる金額で計上しており、ポイントが利用され又は失効した時点で取り崩されます。

前受金は、連結子会社において、工事契約において契約に基づき顧客から受け取った履行義務充足前に関するものおよび商品並びに製品の引渡し前に顧客から受け取ったものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

契約資産は、主に、収益認識による増加と債権への振替による減少に伴い変動します。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、ほとんど全て当連結会計年度の収益として認識されております。当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

なお、連結貸借対照表上、契約負債は金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,083円28銭
- 1 株当たり当期純利益 93円59銭

## その他の注記

### 減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗等	山口県下関市 佐賀県鳥栖市他	建物及び構築物	266
		土地	30
		その他	6
その他	シンガポール	のれん	1,167
計			1,471

資産のグルーピングの方法については、当社においては個々の賃貸物件、その他の会社においては主として店舗、事業所を、のれんについては会社単位を資産グループの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位としております。

上記資産グループにつきましては、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を上記のとおり特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定方法については、回収可能価額を正味売却価額とした場合、固定資産税評価額等を基礎として算定しており、のれんは当該のれんによって生じると見積もられる将来キャッシュ・フローを3%で割り引いた価額で評価しております。

また使用価値とした場合は、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

### 事業整理損失引当金に関する注記

当社の連結子会社である株式会社トーホーストアに関して、当社の保有する全株式の株式会社コノミヤへの株式譲渡契約締結に向け最終協議を行っており、当連結会計年度において、本件に係る事業整理損失引当金繰入額1,543百万円を特別損失として計上しております。

### 単体納税制度からグループ通算制度への移行

当社および一部の連結子会社は、翌連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税および地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、当連結会計年度の末日より「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

## 株主資本等変動計算書

(2022年2月1日から  
2023年1月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金合計
					配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	5,344	5,041	5,041	563	930	199	2,140	6,709	10,543
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1		1	－
剰余金の配当								△161	△161
当期純損失								△3,444	△3,444
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	△1	－	△3,604	△3,605
当 期 末 残 高	5,344	5,041	5,041	563	930	198	2,140	3,105	6,937

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△639	20,290	107	107	20,397
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し		－			－
剰余金の配当		△161			△161
当期純損失		△3,444			△3,444
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			101	101	101
事業年度中の変動額合計	△0	△3,606	101	101	△3,504
当 期 末 残 高	△639	16,683	208	208	16,892

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

###### ① 商品

月別総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

###### ② 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により算定しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建 物（建物附属設備を除く）		定額法
その他の有形固定資産	六甲アイランドコーヒー工場に所在するもの	定額法
	上記以外のもの	定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物……8～47年

機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品……5～8年

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。また、一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員については簡便法によっております。退職給付引当金および退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- (4) 事業整理損失引当金………事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

当社は、主にグループ各社の経営管理、業務用食品の仕入・調達・開発、営業用不動産の賃貸等を行っており、売上高は、業務用食品の販売、経営指導料等と不動産の賃貸による収益で構成されております。

当該販売については、契約に従い商品等を提供することにより当該商品等に対する支配が顧客に移転し履行義務が充足されるため、原則として商品等を顧客に引き渡し、又は特定の場所に納品した時点で収益を認識しております。ただし、一部の販売については、収益認識に係る会計基準の適用指針第98項の代替的取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

経営指導料等については、グループ会社に対し、経営指導、財務、人事等の管理業務を契約期間にわたって総合的かつ継続的に提供することを履行義務としており、一定の期間にわたり充足されると判断していることから、契約期間にわたり毎月収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、リベートおよび値引き等を控除した金額で算定しております。

約束された対価は履行義務の充足時点から1年以内に支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

不動産の賃貸による収益は、リース取引に関する会計基準に従い賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

## 6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 7. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高並びに売上原価はそれぞれ498億22百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税引前当期純利益および利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

## 8. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 9. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式に係る評価損は、対象会社の財政状態が著しく悪化した場合に、実質価額が将来の利益計画等により回収可能性が裏付けられる場合を除き、貸借対照表価額を相当額減額し、当該金額を関係会社株式評価損として計上しております。

また、関係会社への貸付金の評価は、対象会社の財政状態および経営成績の状況を勘案し、回収可能性を判断した上で、回収可能性が見込めない場合に貸倒引当金を計上しております。

これらの利益計画等は、過去の実績推移、外部環境や内部環境を加味するなど、一定の仮定を置いており、その仮定には不確実性が伴っております。

これらの見積りに基づき、貸借対照表および損益計算書に計上した金額は以下のとおりです。

関係会社短期貸付金	4,082百万円
関係会社長期貸付金	459百万円
貸倒引当金	△459百万円
貸倒引当金繰入額	374百万円
関係会社株式	27,006百万円
関係会社株式評価損	2,324百万円

## 10. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響については、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、現時点においては、本感染症が当社業績に与える影響は軽微であるため、会計上の見積りに重要な影響は与えないものと判断しております。

なお、上述の仮定は経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、翌事業年度以降の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,930百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く）
  - (1) 短期金銭債権 127百万円
  - (2) 短期金銭債務 10,534百万円
3. コミットメントライン契約

当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。  
当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

なお、本契約には、財務制限条項等が付されております。

契約極度額	4,000百万円
借入実行額	－百万円
借入未実行残高	4,000百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
  - (1) 売上高 26,713百万円
  - (2) 営業収益 1,479百万円
  - (3) 仕入高、販売費及び一般管理費 264百万円
  - (4) 営業取引以外の取引高 957百万円
2. 貸倒引当金繰入額

営業外費用に計上した貸倒引当金繰入額374百万円は、連結子会社の昭和物産株式会社および株式会社ト  
ーホーフアームの貸付金に対するものであります。

3. 関係会社株式評価損

特別損失に計上した関係会社株式評価損2,324百万円は、連結子会社のTOHO Singapore Pte. Ltd.、  
Golden Ocean Seafood (S) Pte Ltdおよび昭和物産株式会社の株式について減損処理を実施したこと  
によるものであります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	255,338株	185株	－株	255,523株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加185株であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	11百万円
賞与引当金等	30
事業整理損失引当金	954
貸倒引当金	140
有価証券評価損	1,309
資産除去債務	95
会社分割による子会社株式調整額	276
減損損失	194
繰越欠損金	448
その他	66
小計	3,526
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△152
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,437
評価性引当額	△1,590
合計	1,935
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△89
その他有価証券評価差額金	△92
資産除去債務	△7
前払年金費用	△104
その他	△4
合計	△298
繰延税金資産の純額	1,636

### 2. 法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、翌事業年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税および地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理および開示については、当事業年度の末日より「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)トーホーフード サービス	100	兼任 1 名	事業所等の賃 貸、資金の預 り、経営管 理、商品の販 売・仕入	商品売上	9,521	関係会社 売掛金	9,434
					資金の預り	—	預り金	4,660
子会社	(株)トーホーキャッシュ アンドキャリー	100	兼任 1 名	店舗等の賃 貸、資金の預 り、経営管 理、商品の販 売	商品売上	15,907	関係会社 売掛金	4,294
					資金の預り	—	預り金	1,898
子会社	(株)トーホーストア	92.8	兼任 2 名	店舗等の賃 貸、資金の貸 付、経営管理	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	3,061
子会社	(株)トーホー・北関東	100	兼任 1 名	資金の貸付、 経営管理、商 品の販売	商品売上	641	関係会社 売掛金	1,031
子会社	関東食品(株)	88.8	—	資金の預り、 経営管理、商 品の販売	資金の預り	—	預り金	1,501
子会社	(株)アスピット	98.8	—	資金の預り、 経営管理	資金の預り	—	預り金	857

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

①一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

②当社と上記子会社は、グループ資金の効率化を目的にキャッシュ・マネジメント・システム導入による資金管理を行っております。

子会社に対する貸付金および子会社からの預り金につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れ（差し入れ）ておりません。

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,570円46銭

2. 1株当たり当期純損失 320円22銭

## その他の注記

### **事業整理損失引当金に関する注記**

当社の連結子会社である株式会社トーホーストアに関して、当社の保有する全株式の株式会社コノミヤへの株式譲渡契約締結に向け最終協議を行っており、当事業年度において、本件に係る事業整理損失引当金繰入額3,120百万円を特別損失として計上しております。